

自動車盗難等防止対策の推進状況について

警察庁をはじめ関係4省庁と民間17団体から成る「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」では、「自動車盗難等防止行動計画」（平成14年1月）を策定し、イモビライザの普及促進、関係機関間での盗難車両情報の共有、使用者に対する広報啓発等に取り組んでいる。12月1日、第13回官民合同プロジェクトチーム会議を開催し、今後の取組み課題等について検討する予定である。

1 自動車盗難情勢（資料1）

自動車盗難は、平成11年以降急激に増加し、15年には6万4,223件と過去最多となったが、16年に5万8,737件（前年比-8.5%）と減少し、本年10月末現在3万9,685件（前年同期比-19.3%）と大幅に減少している。

キー付きの状態で被害に遭う割合は、減少しているが依然として高い水準（28.3%）にある。

2 盗難多発車種、イモビライザの効果検証（資料2）

年間の盗難台数が一千台を超えた車種は、平成16年中は11車種で、平成15年中に比べ4車種減少した。

3車種・型式についてのイモビライザ標準搭載前後の販売盗難比をみると、標準搭載車は、非搭載車に比べて販売盗難比が2.7~8.0倍低くなっている（ランドクルーザーの初期型イモビライザを除く）。

ランドクルーザーの現行型イモビライザは、初期型に比べて販売盗難比が3.8倍低くなっている。

3 今後の取組み課題

(1) 防盜性能評価制度の導入に向けた検討

イモビライザによる防盜性能に加え、車両への侵入防止、車両の追跡可能性を含めた車両全体の防盜性能評価制度の導入について検討を行っており、平成18年1月からは、実車を使用しての調査研究を実施する。

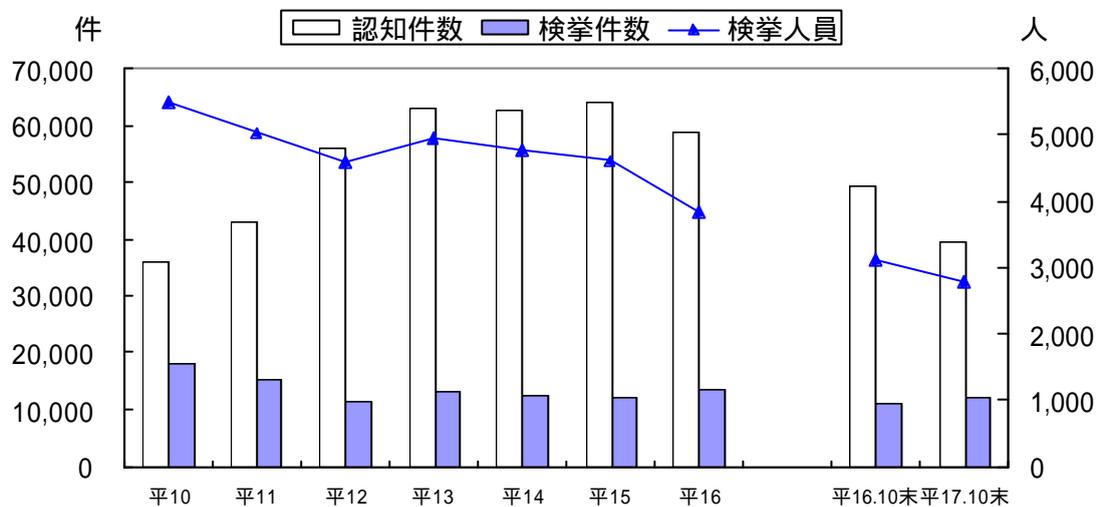
(2) 盗難自動車の不正輸出防止対策

埠頭の管理を強化し、盗難車で無いことを確認した上で中古自動車の輸出がなされ、不正な積み込みについては警察等に即時通報がなされる仕組みを構築すべく、本年7月以降、伏木富山港で、港湾管理者、地方整備局、税関、警察、運輸支局、検数事業者等の官民関係者が協働して、港湾における盗難自動車の不正輸出防止対策を推進するための検討を行っている。

自動車盗難情勢

1 認知・検挙状況

自動車盗難の認知件数は、平成 11 年以降急激に増加し、平成 15 年には 6 万 4,223 件と過去最多を記録したが、平成 16 年には 5 万 8,737 件となり、前年に比べ 5,486 件（8.5 %）減少した。また、平成 17 年 10 月現在も 3 万 9,685 件と、前年同期に比べ 9,502 件（19.3 %）の減少となっている。



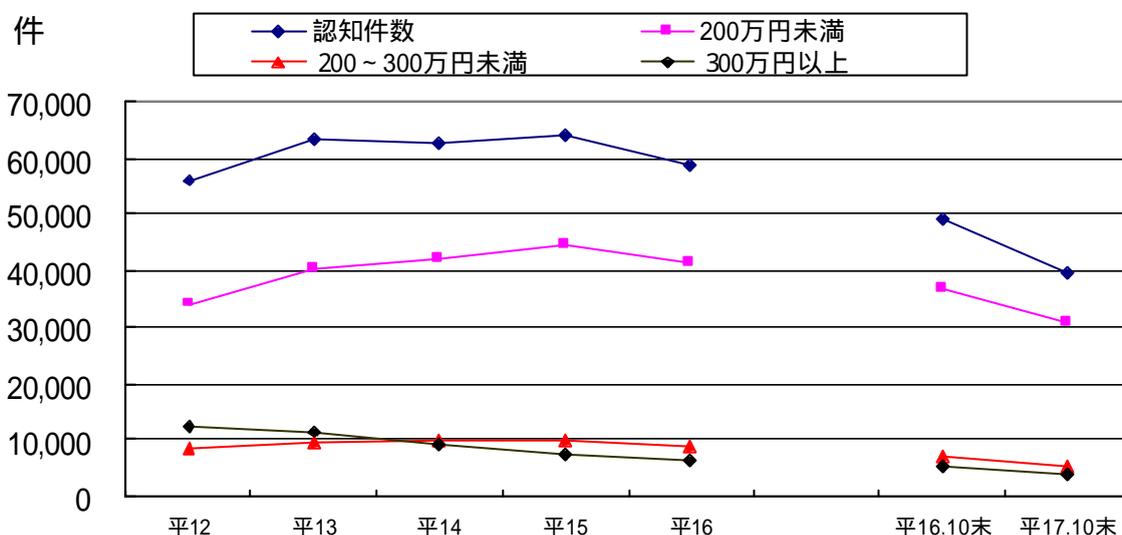
	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平16.10末	平17.10末
認知件数	35,884	43,092	56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	49,187	39,685
増減数（前年比）	1,395	7,208	13,113	7,070	-602	1,550	-5,486	-5,147	-9,502
増減率（前年比）	4.0	20.1	30.4	12.6	-1.0	2.5	-8.5	-9.5	-19.3
検挙件数	18,210	15,241	11,415	13,390	12,791	11,931	13,765	10,955	11,887
検挙人員	5,495	5,028	4,590	4,933	4,775	4,599	3,823	3,103	2,764
検挙率	50.7	35.4	20.3	21.2	20.4	18.6	23.4	22.3	30.0

注：平成 17 年 10 月末現在の統計数値は、平成 17 年 11 月 4 日現在の集計値であり、確定値ではない。（以下同じ。）

2 自動車盗の被害額

平成 17 年 10 月末現在の自動車盗の被害額が 300 万円以上は 3,973 件（10.0 %）、200 万円以上 300 万円未満は 5,126 件（12.9 %）、200 万円未満は 3 万,586 件（77.1 %）となっている。自動車盗の被害額が 300 万円以上は、前年同期に比べ 1,181 件（22.9 %）、200 万円以上 300 万円未満は、前年同期に比べ 1,957 件（27.6 %）といずれも 20 %を超える減少となっている。

自動車盗の被害額別認知状況

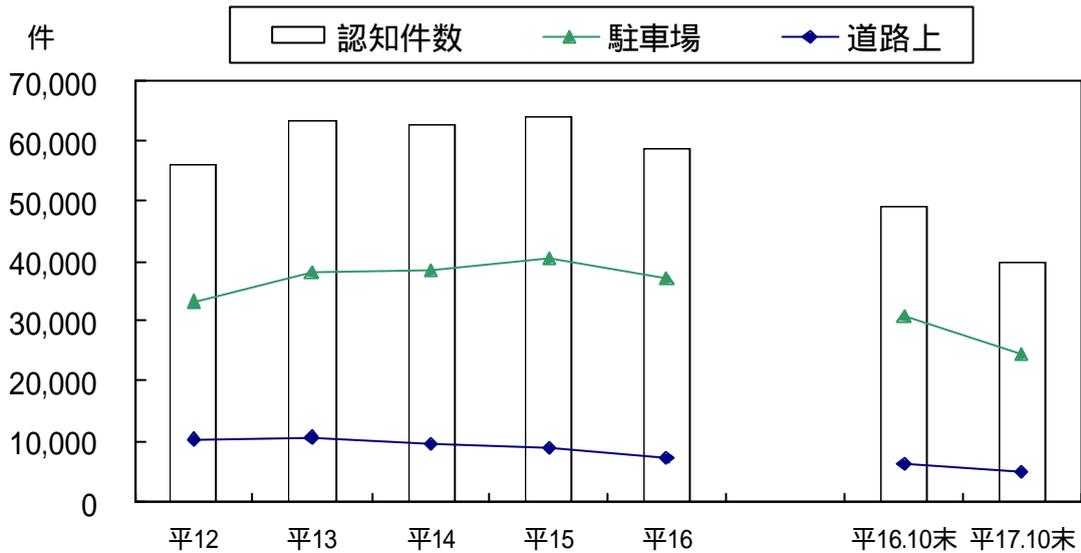


	平12	平13	平14	平15	平16	平16.10末	平17.10末
認知件数	56,205	63,275	62,673	64,223	58,787	49,187	39,685
200万円未満 (割合%)	35,447 63.1	42,213 66.7	44,048 70.3	47,114 73.4	44,057 74.9	36,950 75.1	30,586 77.1
200～300万円未満 (割合%)	8,311 14.8	9,563 15.1	9,693 15.5	9,736 15.2	8,535 14.5	7,083 14.4	5,126 12.9
300万円以上 (割合%)	12,447 22.1	11,499 18.2	8,932 14.3	7,373 11.5	6,195 10.5	5,154 10.5	3,973 10.0

3 発生場所

平成 17 年 10 月末現在の駐車場での発生は 2 万 4,748 件（62.4 %）と、前年同期に比べ 6,202 件（20.0 %）の大幅な減少となっている。

また、道路上での発生も 4,705 件（11.9 %）と、前年同期に比べ 1,452 件（23.6 %）の大幅な減少となっている。

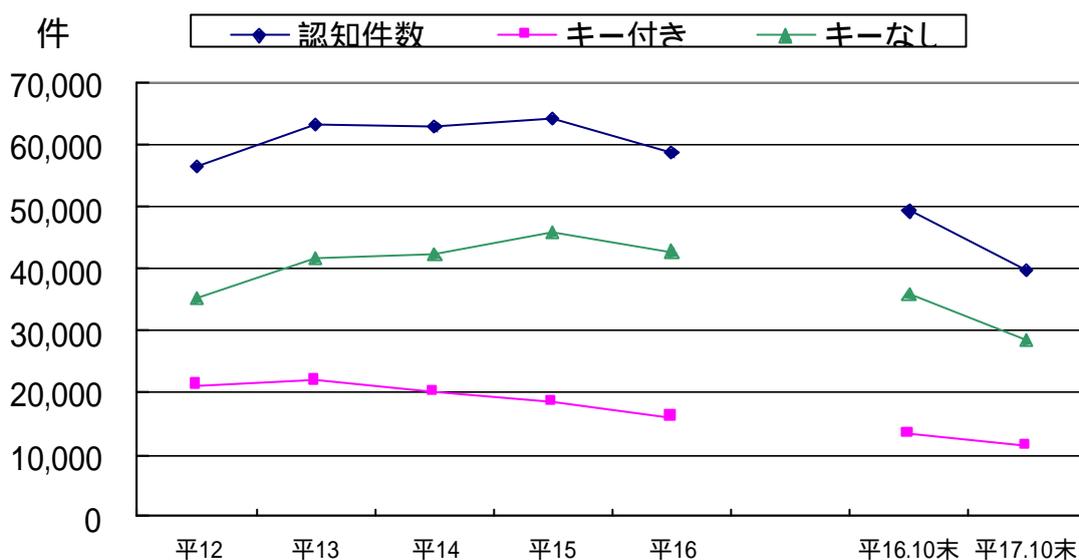


	平12	平13	平14	平15	平16	平16.10末	平17.10末
認知件数	56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	49,187	39,685
一般住宅	4,549	5,016	5,130	5,574	5,756	4,802	3,974
(割合)	8.1	7.9	8.2	8.7	9.8	9.8	10.0
道路上	10,350	10,720	9,617	9,110	7,203	6,157	4,705
(割合)	18.4	16.9	15.3	14.2	12.3	12.5	11.9
駐車場	33,101	37,953	38,380	40,499	37,083	30,950	24,748
(割合)	58.9	60.0	61.2	63.1	63.1	62.9	62.4
その他	8,205	8,586	9,564	9,040	8,695	7,278	6,258

4 被害時の「キーの有無」の状況

平成 17 年 10 月末現在の「キーなし」の状態での被害は 2 万 8,437 件（71.7 %）、
「キー付き」の状態での被害は 1 万 1,248 件（28.3 %）となっている。

「キー付き」の状態での被害は前年同期に比べ 2,228 件（16.5 %）の減少となっ
ており、「キー付き」の状態での被害の占める比率が減少傾向になっている。



	平12	平13	平14	平15	平16	平16.10末	平17.10末
認知件数	56,205	63,275	62,673	64,223	58,737	49,187	39,685
キーなし	35,010	41,532	42,469	45,655	42,738	35,711	28,437
キー付き	21,195	21,743	20,204	18,568	15,999	13,476	11,248
キー付きの比率	37.7	34.4	32.2	28.9	27.2	27.4	28.3

注：「キー付き」とは、エンジンキー（イグニッションキー）がメーンスイッチ（イグニッションスイ
ッチ）に差し込まれていたか、運転席又はその周辺に放置されていたものをいう。

平成16年中の自動車盗難の分析について

1 車種別の盗難率

平成16年中における自動車盗難データを関連資料から抽出し、盗難台数が一千台を超えた車種を盗難率順にまとめたものが表1である。また、平成15年中の盗難台数が一千台を超えていたものの、平成16年中の盗難台数が一千台未満だった車種の盗難率は、表2のとおりである。

盗難率の傾向として、

昨年公表した車種については、一部を除き盗難率が減少している

アリスト、シーマ及びインテグラについては、盗難台数が減少しているものの、依然として盗難率が高い等の特徴を有している。

表1 車種別の盗難率

車名(通称名)	盗難率(千台比)		増減	備考
	平成16年	平成15年		
ランドクルーザー	8.8	7.1	1.7	
ハリアー	7.6	-	-	平成15年は一千台未満
RAV4	5.4	-	-	平成15年は一千台未満
セルシオ	4.5	7.0	2.5	
グロリア(グロリアシーマを含む。)	3.5	-	-	平成15年はグロリア及びセドリックの合計
スカイライン	2.9	3.6	0.7	
マルチスペース	2.1	2.3	0.2	
ハイース(レジアスを含む。)	1.9	2.2	0.3	
クラウン	1.7	2.3	0.6	
エルフ	1.3	2.8	1.5	
コロナマーク2	1.2	-	-	平成15年はマーク2、ファイブ及びプリスタの合計
全車種平均	0.7	-	-	平成15年は軽自動車を除いていた

表2 平成15年中の盗難台数が一千台以上だった車種の盗難率

車名(通称名)	盗難率(千台比)		増減	備考
	平成16年	平成15年		
アリスト	7.4	10.1	2.8	
シーマ	5.3	5.9	0.6	
インテグラ(クイント、クイント・インテグラを含む。)	4.7	5.2	0.6	
キャンタ	1.1	3.3	2.2	
シビック	1.2	1.5	0.4	
加ーラ	0.3	-	-	平成15年は加ーラ及びスプリンターの合計

注1 盗難率は、盗難台数を(社)日本自動車工業会推計の保有台数(平成15年末)で割算し1000を乗じたものである。なお、全車種平均の盗難率については、全車種の盗難台数の合計(約5万2千台)を国土交通省統計「自動車保有台数の推移」平成16年12月末の保有台数(乗用車、トラック、バス等の統計、約7,500万台)で割算したものである。

注2 当該データは、未遂等を含まないため、犯罪統計における自動車盗認知件数と異なる。

2 イモビライザ標準搭載の効果

昨年、イモビライザの標準搭載化の効果の分析を行った型式と同一型式である、アリスト(JZS161)、ランドクルーザー(UZJ100W)及びセルシオ(UCF21)について、イモビライザ標準搭載化による効果を分析したものが表3である。

効果の傾向として、

イモビライザ標準搭載車は、非搭載車に比べて販売盗難比が2.7～8.0倍低くなっている(ランドクルーザーの初期型イモビライザを除く)。

ランドクルーザーの現行型イモビライザは、初期型に比べて販売盗難比が3.8倍低くなっている。

表3 特定型式におけるイモビライザ標準搭載化の効果

車種	型式	イモビ	標準搭載化時期	平成16年			平成15年			
				累積販売	盗難数	販売盗難比	累積販売	盗難数	販売盗難比	
アリスト	JZS161	×	-	21,431	363	16.9	21,431	553	25.8	
			平成12年7月～	8,195	17	2.1	7,325	22	3.0	
ランドクルーザー	UZJ100W	×	-	19,596	602	30.7	19,596	618	31.5	
			初期型	平成12年5月～	12,736	426	33.4	22,215	259	11.7
					現行型	14,145	126			
セルシオ	UCF21	×	-	55,449	493	8.9	55,449	811	14.6	
			平成9年8月～	34,733	115	3.3	34,733	133	3.8	

注1 販売盗難比とは、分析期間内の盗難台数を、販売開始～分析期間末までの累積販売台数で割算し1000を乗じたものであり、分母である累積販売台数は廃車等による減少を含まないため、実際に使用過程にあるかは不明なものである。

注2 特定型式における分析では「キーあり」、「キー無し」の区別をしていない。